

地理歴史

(地理B)

発行者の番号略	教科書の記号番号	判型	総ページ数	検定済年
46 帝国	地B304	B5	346	平成28年
130 二宮	地B305	B5	326	
2 東書	地B306	B5	342	平成29年

※総ページ数は、目録に記載されている数

1 調査の対象となる教科書の冊数と発行者及び教科書の番号

地理 B		冊数	3冊
発行者の略称・教科書の番号	帝国304 二宮305 東書306		

2 学習指導要領における教科・科目の目標等

【地理歴史の目標】

我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う。

【地理Bの目標】

現代世界の地理的事象を系統地理的に、現代世界の諸地域を歴史的背景を踏まえて地誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う。

【地理Bの内容及び内容の取扱い】

「内容」の抜粋	「内容の取扱い」の抜粋
(1) 様々な地図と地理的技能 ア 地理情報と地図 イ 地図の活用と地域調査 (2) 現代世界の系統地理的考察 ア 自然環境 イ 資源、産業 ウ 人口、都市・村落 エ 生活文化、民族・宗教 (3) 現代世界の地誌的考察 ア 現代世界の地域区分 イ 現代世界の諸地域 ウ 現代世界と日本	(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。 (略) イ 地理的な見方や考え方及び地図の読図や作図、衛星画像や空中写真、景観写真の読み取りなど地理的技能を身に付けることができるよう系統性に留意して計画的に指導すること。 ウ 地図を有効に活用して事象を説明したり、自分の解釈を加えて論述したり、討論したりするなどの活動を充実させること。 (略) オ 各項目の内容に応じて日本を含めて扱うとともに、日本と比較し関連付けて考察させること。 (2) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。 ア 内容の(1)については、次の事項に留意すること。 (ア) 地球儀や地図の活用、観察や調査、統計、画像、文献などの地理情報の収集、選択、処理、諸資料の地理情報化や地図化などの作業的、体験的な学習を取り入れるとともに、各項目を関連付けて地理的技能が身に付くように工夫すること。 (略) イ 「内容」の(2)については、分析、考察の過程を重視し、現代世界を系統地理的にとらえる視点や考察方法が身に付くよう工夫すること。エについては、領土問題の現状や動向を扱う際に日本の領土問題にも触れること。 ウ 内容の(3)については、次の事項に留意すること。 (ア) ア及びイについては、内容の(1)及び(2)の学習成果を活用するよう工夫すること。 (イ) アについては、現代世界が自然、政治、経済、文化などの指標によって様々な地域区分できることに着目させ、それらを比較対照させることによって、地域の概念、地域区分の意義などを理解させるようにすること。 (ウ) イについては、アで学習した地域区分を踏まえるとともに、様々な規模の地域を世界全体から偏りなく取り上げるようにすること。また、取り上げた地域の多様な事象を項目ごとに整理して考察する地誌、取り上げた地域の特色ある事象と他の事象を有機的に関連付けて考察する地誌、対照的又は類似的な性格の二つの地域を比較して考察する地誌の考察方法を用いて学習できるよう工夫すること。 (エ) ウについては、この科目のまとめとして位置付けること。

3 教科書の調査研究

(1) 内容

ア 調査研究の総括表（調査結果は「別紙1」）

調 査 項 目	対象の根拠（目標等との関連）	数値データの単位
a 地図の読図や作図などを主とした作業的、体験的な学習を取り入れるなど地理的技能が身に付くように工夫されている箇所数	目標及び内容の取扱い《(1)イ地理的技能の育成》	個
b 各項目における日本について取り扱っているページ数及び全体に占める割合	目標及び内容の取扱い《(1)オ日本と関連付けた取扱い》	ページ %
c 「現代世界と諸地域」で取り上げている地域数	内容の取扱い《(2)ウ様々な地域》	個

イ 調査項目の具体的な内容（調査結果は「別紙2」）

① 教科書の特徴をより明確にするため、具体的に調査研究する事項

<上記調査項目関連>

c 「現代世界と諸地域」で取り上げている地域名

<その他>

- * 我が国の領域をめぐる問題の扱い
- * 国旗・国歌の扱い（調査の結果、記載のないことを確認した。）
- * 北朝鮮による拉致問題の扱い
- * 防災や、自然災害時における関係機関の役割等の扱い
- * 一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱い
- * オリンピック、パラリンピックの扱い

② 具体的に調査研究する事項を設定した理由等

- ・ 学習指導要領に定められた「内容の取扱い」に「様々な規模の地域を世界全体から偏りなく取り上げるようにすること」とあることから、各教科書を比較検討するために上記cの事項を調査する。
- ・ 学習指導要領に、内容の範囲や程度等を示す事項は、当該科目を履修する全ての生徒に対して指導するものとする内容の範囲を示したものであり、学校において必要がある場合には、この事項にかかわらず指導することができるため、発展的な内容を取り上げている箇所について調査する。
- * 我が国の領域をめぐる問題及び国旗・国歌については、学習指導要領総則に基づき、これらの問題を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- * 北朝鮮による拉致問題については、東京都教育委員会教育目標の基本方針1に基づき、人権尊重の理念を正しく理解できるようにするため、その扱いについて調査する。
- * 東京都では、自然災害における被害を最小化し、首都機能の迅速な復旧を図る総合的なリスクマネジメント方策の確立が喫緊の課題であり、防災教育の普及等により地域の防災力の向上が重要であることから、防災や自然災害における関係機関の役割等について考察させることを通じて、これらの問題を正しく理解できるようにするため、防災や、自然災害時における関係機関の役割等の扱いについて調査する。
- * 学習指導要領に基づき、環境に係る諸問題を考察させることを通じて、これらの問題を正しく理解できるようにするため、一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱いについて調査する。
- * 東京都教育委員会教育目標の基本方針2・3に基づき、文化・スポーツに親しみ、国際社会に貢献できる日本人を育成するという観点から、オリンピック・パラリンピックの扱いについて調査する。

(2) 構成上の工夫（調査結果は「別紙3」）

- ① コラム・資料・トピックスの扱い方
- ② 視覚的資料(写真、図・イラスト、グラフ、表など)
- ③ ゴシック等の用語
- ④ 編集上の工夫・その他

「別紙1」 【(1) 内容 ア 調査研究の総括表】 (地理B)

調査項目			a		b					c	
			簡地的地 所技、図 数能体 の が験読 身的図 になや 付学作 く習図 よをな う取ど にりを 工入主 夫れと さるし れなた てど作 い地業 る理		様々な地図と地理 的 技能			現代世界の系統地 理的考察		現代世界の地誌的 考察	
発行者	教科書番号	教科書名	個	ページ	%	ページ	%	ページ	%	個	(全体のページ数)
帝国	304	新詳地理B	157	18	5.2	106	30.6	43	12.4	21	346
二宮	305	新編 詳解地理B改訂版	32	19	5.8	81	24.8	52	16.0	20	326
東書	306	地理B	62	20	5.8	94	27.5	34	9.9	12	342
平均値			83.7	19.0	5.6	93.7	27.7	43.0	12.7	17.7	

・全体のページ数は見返しと裏見返し等を含めている。

・aは、地図の読図や作図などを主とした作業的、体験的な内容を数えた。

・bは、日本について取扱っているページ数と全体のページ数に対する割合を小数第2位で四捨五入した値である。

・cは、ある程度のまとまりで取り上げられている州や地域、国を数えた。

「別紙2-1」【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 c 「現代世界と諸地域」で取り上げている地域名】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	取り上げている地域名
帝国	304	新詳地理B	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア、中国、台湾、韓国、北朝鮮 ・東南アジア ・南アジア、インド ・西アジア、中央アジア ・北アフリカ、サハラ以南のアフリカ、ルワンダ ・ヨーロッパ ・ロシア、ウクライナ ・アングロアメリカ、アメリカ合衆国、カナダ ・ラテンアメリカ ・オセアニア
二宮	305	新編 詳解地理B 改訂版	<ul style="list-style-type: none"> ・中国、香港、台湾、モンゴル ・韓国、北朝鮮 ・東南アジア ・インド ・西アジア、中央アジア ・アフリカ ・ヨーロッパ ・ドイツ、ポーランド(比較地誌) ・ロシア ・アメリカ ・ブラジル ・オーストラリア、カナダ、ニュージーランド
東書	306	地理B	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア 東南アジア 南アジア 西アジア 中央アジア 北アフリカ サハラ以南アフリカ ヨーロッパ ロシア アングロアメリカ ラテンアメリカ オセアニア

「別紙2-2」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 我が国の領域をめぐる問題の扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	尖閣諸島に関する記述の概要
帝国	304	新詳地理B	<p>P223 ・日本地図に択捉島の位置を示している。 ・知床半島から見た国後島の写真が掲載されている。</p> <p>P223 本文 北方領土をめぐる問題 日本とロシアの間には、未解決の北方領土問題がある。国後島・択捉島・歯舞群島・色丹島からなる島々は、かつて帝政ロシア時代に日露両国が認め合った日本固有の領土であり、北海道に帰属している。日本はサンフランシスコ平和条約において、樺太(サハリン)の一部や千島列島の権利を放棄したが、北方領土の4島はその放棄地に含まれていない。しかし、これらの島々は第二次世界大戦後、ソ連(現ロシア)に占拠されたまま現在にいたっている。1992年からは、相互理解と友好を深めて北方領土問題の解決に貢献することをめざした「ビザなし交流」が始まった。日本はロシアに対して北方領土をすべて返還を求め続けているが、いまだに実現されていない。両国のいっそうの友好関係を築くうえで、早急な返還が望まれている。</p> <p>P224 地図 ロシアとの条約ごとの国境の変遷</p>	<p>P223 ・日本地図に竹島の位置を示している。</p> <p>P224 ・竹島の写真が掲載されている。</p> <p>P224 本文 竹島をめぐる問題 日本海にある竹島は、1905年に明治政府が日本の領土であることを再確認し、国際法に従って島根県に編入した日本固有の領土である。しかし1952年から、韓国が一方的に竹島を自国の領土と主張し、海洋警備隊をおいたり、灯台や埠頭などを建設したりして、不法に占拠している。日本はこれに抗議し、国際司法裁判所への共同提訴を3度も提案しているが、韓国が応じないまま現在にいたっている。</p>	<p>P223 ・日本地図に尖閣諸島の位置を示している。</p> <p>P224 ・尖閣諸島の写真が掲載されている。</p> <p>P224 本文 尖閣諸島 東シナ海にある尖閣諸島は、1985年に沖縄県に編入された日本固有の領土である。第二次世界大戦後はアメリカ軍の占領下に一時おかれたが、1972年に沖縄県の一部として日本に復帰した。尖閣諸島には、そもそも領有権の問題は存在しないが、1970年代になり、周辺の海域に原油などの資源が埋蔵されていることが注目されるようになると、中国が一方的に領有権を主張するようになった。中国の船が尖閣諸島周辺の日本の領海に不法侵入してくる事件がたびたび起こるようになったため、日本は2012年に尖閣諸島の大半を国有化し、領土の保全に努めている。</p>
二宮	305	新編 詳解地理B 改訂版	<p>P178 ・本文中 北方領土問題 択捉島・国後島・色丹島・歯舞群島の北方四島は、1945年にソ連によって占領され、現在もロシアによる占拠が続いている。日本とロシアの国境については、現在も協議が続けられているが、第2次世界大戦以降、正式な協定が結ばれていない。日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約で、千島列島と南樺太の領有権を放棄した。しかし、北方四島は千島列島には属さず、日本固有の領土であり、返還を求めている。</p> <p>P265 日本が北方領土の返還を要求しているが、未解決である。</p>	<p>P178 ・本文中 竹島問題 竹島は、隠岐諸島の北西にある群島で、無人島ではあるが、島根県に所属する日本の領土である。しかし、1954年には韓国が占拠し、独島とよんで領有権を主張している。その後、1965年には韓国との間に、竹島の領有権問題は棚上げするかたちで、日韓基本条約が結ばれた。現在も、韓国による占拠は続いているが、日本固有の領土であり、韓国政府に返還を要求している。</p> <p>・日本地図に竹島の位置を示している。</p> <p>P199 両国間には竹島をめぐる領有権問題がある。</p>	<p>P178 ・ポイント解説 尖閣諸島は東シナ海に位置し、沖縄県に所属する日本の領土である。1972年、沖縄が日本に返還されたとき、その領域に尖閣諸島も含まれていた。1970年代以降、中国が領有権を主張しているが、現に日本が有効に支配しており、領有権問題は存在しない。</p> <p>・日本地図に尖閣諸島の位置を示している。</p>

「別紙2-2」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 我が国の領域をめぐる問題の扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	北方領土に関する記述の概要	竹島に関する記述の概要	尖閣諸島に関する記述の概要
東書	306	地理B	<p>(P224 地図『世界の主な国境紛争』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北方領土問題(日本・ロシア)1945年～(P224 写真『知床半島から見た国後島(北海道羅臼町、2015年)』) ・奥に国後島が見える写真を掲載している。(P224 本文) ・歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島からなる北方領土は、日本固有の領土である。しかし、第二次世界大戦後にソビエト連邦(ソ連)に占領され、ソ連が解体した後もロシア連邦が今日まで不法に占拠されており日本は返還を求めている。 <p>(P225 地図『日本の領域と排他的経済水域』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の領域として北方領土が示されている。 <p>(P225 地図『北方領土と周辺地域の歴史』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北緯50度以南の樺太と千島列島は、1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約で日本が放棄し、現在、帰属未定の地域である。図④のように「国境線」が引かれ、陸地部分を白く表現するのは、このためである。 	<p>(P224 地図『世界の主な国境紛争』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題(日本・韓国)1952年～(P224 本文) ・島根県に属する日本海上の竹島は、日本固有の領土であるが、韓国によって占拠されており、日本はこれに抗議を行っている。 <p>(P225 地図『日本の領域と排他的経済水域』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の領域として竹島が示されている。 	<p>(P225 本文)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、東シナ海上の尖閣諸島は、日本が固有の領土として実効的な支配を続けているが、中国がその領有権を主張している。 <p>(P225 地図『日本の領域と排他的経済水域』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の領域として尖閣諸島が示されている。 <p>(P225 写真『尖閣諸島(沖縄県石垣市、2013年)』)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・写真は魚釣島

※ 我が国の領域をめぐる問題として、ここでは「北方領土」及び「竹島」に関わる記述の概要について調査した。

「その他」については、「北方領土」及び「竹島」以外で、我が国の領域をめぐる問題の扱いについて、特記すべき事項があれば記載している。

「別紙2-3」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 北朝鮮による拉致問題の扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
帝国	304	新詳地理B	有 無	P243 コラム	・コラム 北朝鮮の動向	・日本人を拉致したことが明らかになったことなどから、日本や韓国、アメリカ合衆国などとの関係改善のめどは立っていない。
二宮	305	新編 詳解 地理 B改訂版	有 無	P203 ポイント解説	・コラム 北朝鮮(朝鮮民主主義 人民共和国)のなりたち と動き	・日本とは民間交流はわずかにあるが、国交はなく、拉致問題も未解決のまま残されている。
東書	306	地理B	有 無	P249 コラム	国際的孤立に苦しむ北 朝鮮	・核技術の保有を交渉の武器にした外交を行い、日本人の拉致など反人権的行為を行ってきたことから、国際社会から孤立している。

「別紙2-4」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 防災や、自然災害時における関係機関の役割等の扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
帝国	304	新詳地理B	有 無	P7 本文 P33 コラム「トピック」 P77 コラム「プラスα」 P81 本文 P81 コラム「トピック」 P81 主題図 P81 写真 P328 図 P328 本文 P328 写真	地図 火山と地震の活動 日本の地形 開発に伴う災害と防災 現代世界と日本	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地方自治体では、津波や火山噴火、洪水などの自然災害による被害を最小限に抑えることを目的にハザードマップが作成されている。 ハザードマップを活用した危険個所の把握や避難所へのルート確認、連絡・移動手段の確保など、行政機関はもちろんのこと、家族や地域ぐるみで備えを進めていく必要がある。 自治体ごとにハザードマップがつくられ、避難経路や避難場所の確保が進められている。 減災や被災後の復興には、地域のコミュニティやボランティアが重要な役割を果たす。 消防車の配備、道路網の整備、危険家屋の撤去などを含む「防災まちづくり」も進められている。 洪水ハザードマップの掲載 洪水対策用地下調節池の写真の掲載 災害が発生したときに支援するしくみが図示されている。 日本では、災害が発生したときには、消防隊や警察、自衛隊、海上保安庁の人々が被災地に派遣されるしくみが整備されており、これまでも多くの場面で活躍している。東日本大震災の際には、ボランティアの人々も生活用品の支給や医療活動で貢献した。 行方不明者を捜索する自衛隊員の写真の掲載
二宮	305	新編 詳解地理B改訂版	有 無	P7 本文 P7 主題図、脚注 P49 本文 P306 本文 P311 写真	地図 日本の地形と自然災害 自然の恵みと脅威が共存する環境	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ(防災地図)といい、日本では、1995年の阪神・淡路大震災の際に被災地の状況の把握が遅れ、効果的な救援活動ができなかった反省から、整備が本格化した。国土交通省のウェブサイトには、全国の自治体が地域の災害に応じて作成したハザードマップが公開されている。 富山市常願寺川や富士山のハザードマップ、東京都の危険度を示した主題図が掲載 東日本大震災を教訓に、最大規模の地震による津波災害も想定するよう、ハザードマップの見直しが行われている。自治体だけでなく、個人や企業も、長期的な災害予測の情報からリスクを読み解き、避難計画づくり・食糧備蓄・防火措置・耐震化などに取り組むことが、震災被害の軽減につながる。 災害のたびに復興を繰り返しながら暮らしてきた。 防災や減災など、社会や個人で災害にどのように対処していくかは、日本が向き合う永遠の課題 震災時の緊急対応、自衛隊などによる救助・支援

「別紙2-4」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 防災や、自然災害時における関係機関の役割等の扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	306	地理B	有 無	<p>P27 表</p> <p>P83 本文</p> <p>P83 写真</p> <p>P324 本文</p> <p>P324 写真</p> <p>P324 ACTIVE!</p>	<p>神戸市の地域調査から分かったことの例</p> <p>日本の地形と自然災害</p> <p>噴煙をあげる桜島と鹿児島市街地(2011年)</p> <p>日本が直面する地理的な諸課題</p> <p>消防や自衛隊による捜索・救助活動(岩手県宮古市、2011年)</p>	<p>・大地震以降、西部や北部の丘陵地に製造業・先端産業・物流産業・研究所・大学等が区画ごとに誘致された。</p> <p>・地形環境の特性から災害と隣り合わせになっており、大震災を教訓に行政と市民が一体となって「協働と参画のまちづくり」を進めている。</p> <p>・過去一万年以内に噴火があった火山は活火山とよばれ、活動度の高い火山については常時監視されている。</p> <p>・噴火時の風向きによっては市街地に大量の火山灰が降り積もるため、自治体が一般家庭に袋を配布するなどして、火山灰の回収に取り組んでいる。</p> <p>・また、災害時の対応や復旧、復興では、消防、警察、海上保安庁、自衛隊などが、被災者の救助や被災地域のライフラインの確保など、人々の生命や安全の確保のために活動している。(公助)</p> <p>・災害発生時には、写真のような捜索や救援活動のほか、物資の輸送や生活支援などの活動が行われる。</p> <p>・自分たちの住んでいる自治体が発行するハザードマップを入手し、どのような自然災害が起こるのか、そして、それに対してどのような対処をすればよいのか考えてみよう。</p>

「別紙2-5」 【(1) 内容 イ 一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
帝国	304	新詳地理B	有 無	P120～123 本文、図、写真 P131 本文 P133 コラム「プラスα」	世界のエネルギー・鉱山資源 再生可能エネルギーの利用 原子力発電をめぐる選択	<p>・エネルギー資源は、化石燃料や水力、風力、原子燃料のウランなどの自然界に存在する1次エネルギーと、電力やガソリンのように1次エネルギーからつくられる2次エネルギーに分けられる。</p> <p>・そして1960年代後半には、石炭にかわって、石油の消費量が急増するエネルギー革命が起こった。これは、石油が石炭に比べて熱効率が高いことに加え、流体であるため扱いやすく、大型タンカーやパイプラインで大量に輸送できることなどの利点による。</p> <p>・石炭は古期造山帯に多く見られることや天然ガスはクリーンエネルギーの資源の特性の説明</p> <p>・おもな油田の分布と原油の移動についての主題図を掲載</p> <p>・化石燃料の分布と輸出についての主題図を掲載</p> <p>・イタイダムやフランスの原子力発電の写真を記載</p> <p>・1970年代の石油危機をきっかけにして、先進国では省エネルギーの推進とともに、再生可能エネルギーの開発も行われている。再生可能エネルギーには、太陽光・風力・地熱・水力などの自然の力を利用したものや、廃棄物を燃料としてリサイクルするもの、両方の特性をもつバイオマスエネルギーなどがある。</p> <p>・2011年3月に福島第一原子力発電所の事故を経験した日本では、原子力発電のほとんどが稼働停止状態となっており、不足する電力供給をどのように補うかという問題に直面している。事故以前には、原油価格の高騰や化石燃料を使う火力発電の環境負荷の大きさなどから、原子力発電を見直す動きも広がっていた。しかし、変動帯に位置する日本では、今後も大きな自然災害が発生する可能性が高く、原子力発電の安全性への懸念が再び強まっている。日本がどのような選択をすべきか世界的視野で考えていく必要がある。</p>
二宮	305	新編 詳解地理 B改訂版	有 無	P104～109 本文、図、写真 P113 本文、図、写真 P278 本文 P289 本文	資源・エネルギー 日本の資源・エネルギー問題 アメリカ ブラジル	<p>・人類のエネルギーの利用は「火の発見」までさかのぼり、以来、畜力や風力・水力などの再生可能な自然エネルギーを活用してきた。産業革命以後は、化石燃料が使われたことで、大規模なエネルギー利用が可能になり、技術や産業が飛躍的に発達して社会も大きく進歩した。産業革命以降、石炭がエネルギー資源の中心となり、現在も消費量は増加している。しかし、1960年代以後は、輸送、貯蔵に便利で安価な石油の利用が急増した。また、酸性雨や地球温暖化などの環境問題が深刻化したことから、クリーンエネルギーとよばれる天然ガスの利用も多くなった。このようなエネルギー資源の急激な転換をエネルギー革命とよんでいる。</p> <p>・持続可能な循環型社会に向けて、環境への負荷が少ない再生可能なエネルギーへの転換が必要になっている。特に温室効果ガスの排出の少ない発電方法が注目され、風力発電や太陽光発電、地熱発電などの再生可能な自然エネルギーの開発と普及が進められている。なかでも、カーボンニュートラルとしてバイオマスエネルギーが注目されている。</p> <p>・日本の資源確保の問題について、地熱発電やメタンハイドレードなどクリーンエネルギーの導入を含めて記載</p> <p>・鹿児島県の石油備蓄基地の写真を掲載</p> <p>・シェールガスやシェールオイルの開発によるエネルギー事情の大きな変化を、シェール革命と呼んでいる。また、再生可能エネルギーとして、風力発電や太陽光発電などにも積極的に取り組んでいる。</p> <p>・バイオエタノールが実用化されている。ガソリンと混合可能なフレックス燃料車が普及</p>

「別紙2-5」 【(1) 内容 イ 一次エネルギー及び再生可能エネルギーの扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	306	地理B	有 無	P124 本文	増大するエネルギー需要	・エネルギー資源には、次の二種類がある。まず、非枯渇性の再生可能エネルギー資源で、太陽光や太陽熱などの太陽エネルギーや、水力、風力、薪や木炭などの森林資源などがある。ただし、森林資源はその再生能力を上回って乱伐すると激減する。次に、枯渇性エネルギー資源である。石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料は、人類誕生前から地球にあったもので、大量利用が可能であるが、一度利用されると再生されることがなく、減少していく有限な資源である。
				P127 本文	エネルギー生産の地域性	・1960年、産油国はメジャーの支配に対抗して、石油輸出国機構(OPEC)を結成した。OPECは、第四次中東戦争を契機に原油価格と産油量の決定権を完全に握り、価格を引き上げて石油危機(オイルショック)を生じさせた。また、産油国の間では、メジャーの産油会社を国有化するなど、生産の主導権を確立する動きが強まった。 これに対し、先進国側は、省エネルギー化を進め、石炭や天然ガス、原子力などの石油に代わる代替エネルギーの利用を増やすとともに、OPEC加盟国以外のメキシコやブラジル、ヨーロッパの北海などの油田を開発して対抗した。
				P128 本文	エネルギー生産の地域性	・20世紀前半まで、石炭は西ヨーロッパ諸国やアメリカ、日本など主要工業国で、最大のエネルギー源として盛んに採掘された。このうち西ヨーロッパと日本では、20世紀後半に安い輸入石油に押されて、石炭の生産が急速に減少し、多くの国内の炭鉱が閉山に追い込まれた。この石炭から石油への転換は「エネルギー革命」とよばれた。
				P128 写真	露天掘りで採掘される石炭(中国・フーシュン市、2010年)	・地表で鉱産物を採掘する露天掘りとよばれる方法で大量に採掘されている。
				P134~135 本文	化石燃料から再生可能エネルギーへ	・エネルギー資源を安定的に確保し、今後も生産、流通、消費において持続可能な社会の発展を続けていくためには、国際紛争の火種ともなり、また地球環境への負担が大きい化石燃料に代わって、非枯渇性で地球環境への負担の少ない再生可能エネルギーの活用が不可欠となっている。 二度の石油危機をきっかけに先進国で推進されてきた省エネルギーを、熱効率のよい機器の開発や、発電などで生じる蒸気や熱を回収してエネルギーに利用するコージェネレーション(熱電併給)の技術革新などによって、今後さらに推進する必要がある。 ・また、木くずなどを利用するバイオマスエネルギーが森林資源の豊かな地域で開発され、普及しつつある。 ・自然エネルギーでは、水力や、バイオマスのほか、太陽光、太陽熱、風力、地熱、波力、潮汐などの開発と利用が世界各地で急速に進んでいる。
P289 本文	地域格差と環境問題への取り組み	・ヨーロッパではまた、エネルギー問題への新たな対応も見られる。ドイツでは、国内の原子力発電所を時間をかけて廃止していくなど、脱原発の動きが広がっている。地熱発電や風力発電など、自然エネルギーを活用する動きも活発である。リサイクル社会の実現に向けた取り組みも積極的に行われている。				

「別紙2-6」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 オリンピック、パラリンピックの扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
帝国	304	新詳地理B	有 無	P161 本文 P233 年表 P314 本文 P317 年表 P324 年表 P334 写真	情報と通信の発達 中国の歩み 経済発展の光と影 オーストラリアの歩み 日本の歩み おわりに	・オリンピックやサッカーの国際試合は、世界中で同時中継される。 ・2008年 北京オリンピック開催 ・2016年のオリンピック開催地決定も、世界の関心をブラジルに引きつけた。 ・2000年 シドニーオリンピック開催 ・札幌冬季オリンピック ・長野冬季オリンピック ・ロンドンオリンピック開会式で入場行進する日本選手団
二宮	305	新編 詳解地理B改訂版	有 無	P27、P28、P29 本文、資料 P186 年表 P187 グラフ P198 年表 P264 注釈	身近な地域の調査 中国 中国 韓国 ロシア	・冬季オリンピック(長野)をきっかけに新幹線や道路の整備が大きく進んでいることがわかる。 ・長野の歴史に、1998年 冬季オリンピック・パラリンピック開催 ・2008年 北京オリンピック ・中国のGDPの推移において、北京五輪 ・1988年 ソウルオリンピック開催 ・2014年 冬季オリンピック開催

「別紙2-6」 【(1) 内容 イ 調査項目の具体的な内容 オリンピック、パラリンピックの扱い】 (地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	扱いの有無	扱い方(本文・コラム・写真)	取り上げている項目	記述の概要
東書	306	地理B	有 無	P220 写真 P244 写真 P246 本文 P295 写真 P318 写真	シドニーオリンピックの開会式(2000年) ペキンオリンピックの開会式 韓国の経済成長と産業立地の変化 オリンピック閉会式で踊るポリシヨイバレエ団(ソチ、2014年) シドニーの街とハーバーブリッジ(2011年)	・多文化社会を形成するオーストラリアのシドニーは、2000年のオリンピック開催地となった。このオリンピックでは、アボリジニであるキャシー・フリーマン選手が聖火ランナーをつとめ、オーストラリアの多文化主義の理念を印象づけた。 ・2008年8月8日、「鳥の巣」とよばれる北京国家体育館で、世界204の国と地域が参加して開会式が行われた。オリンピックによって、ペキンでは都市開発が加速した。 ・さらに、1988年のソウルオリンピックによる建設ラッシュもあり、経済は引き続き高い成長を遂げた。 ・ロシア南部のソチで開催された2014年の冬季オリンピックは、市場経済に移行したロシアが迎えるはじめての世界規模のイベントであった。 ・2000年のオリンピック開催地にもなったシドニー

「別紙3」【(2)構成上の工夫】(地理B)

発行者	教科書番号	教科書名	構成上の工夫
帝国	304	新詳地理B	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域を見る目」や、「地球的課題の追究」、「トピック」などにおいて、最近の時事を反映した内容を掲載している。 ・写真や主題図を多く活用し、視覚的に分かりやすく示している。 ・欄外に用語解説や、リンクの問いを設けている。 ・「技能をみがく」というページを設け、作業を経て、地理的技能が習得できる。 ・地誌では、地域ごとに日本との関わりが理解できるような項目を設けている。
二宮	305	新編 詳解地理B 改訂版	<ul style="list-style-type: none"> ・写真や図版を多く活用し、視覚的に分かりやすく示している。 ・用語解説、ポイント補説、リンクを設けている。 ・地理的技能のページを通じて、地形図の読図などのスキルが習得できる。 ・第Ⅲ編 第2章 現代世界の諸地域において、2か国を比較する、比較地誌を掲載しており、ドイツとポーランドの例、オーストラリアとカナダの例を示している。
東書	306	地理B	<ul style="list-style-type: none"> ・「SKILL」や「ACTIVE！」として、地理的技能や地理の見方、考え方を身に付けることができるよう工夫されている。 ・本文が過大にならないように、発展的な学習として「Column」が、重要語句の解説として「TERM」のコーナーが記載されている。 ・アフリカの地誌学習にあるように、比較地誌の見方が提示されている。 ・重要語句がゴシックで示され、ページの右下に「KEY WORD」として再掲されている。 ・内容をイメージしやすいよう写真などの視覚資料が多く用いられている。